

# 訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布 予測手法に関する調査研究

---

平成28年5月18日

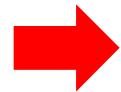
国土交通省 国土交通政策研究所  
研究官 平田篤郎



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- 1. 調査研究の目的及びフロー**
- 2. 実態分析**
  - 2.1 分析対象国・地域及び分析項目**
  - 2.2 分析結果**
- 3. 予測モデル検討**
  - 3.1 モデルの全体構造**
  - 3.2 インバウンド総数予測モデル**
- 4. シナリオに基づく予測の実施**
  - 4.1 予測にあたっての前提条件**
  - 4.2 予測結果（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合）**
  - 4.3 シナリオに基づく予測**

## 1. 調査研究の目的及びフロー



- 1. 調査研究の目的及びフロー**
- 2. 実態分析**
  - 2.1 分析対象国・地域及び分析項目
  - 2.2 分析結果
- 3. 予測モデル検討**
  - 3.1 モデルの全体構造
  - 3.2 インバウンド総数予測モデル
- 4. シナリオに基づく予測の実施**
  - 4.1 予測にあたっての前提条件
  - 4.2 予測結果（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合）
  - 4.3 シナリオに基づく予測

## 調査研究の目的

### 観光立国に向けたアクション・プログラム2015

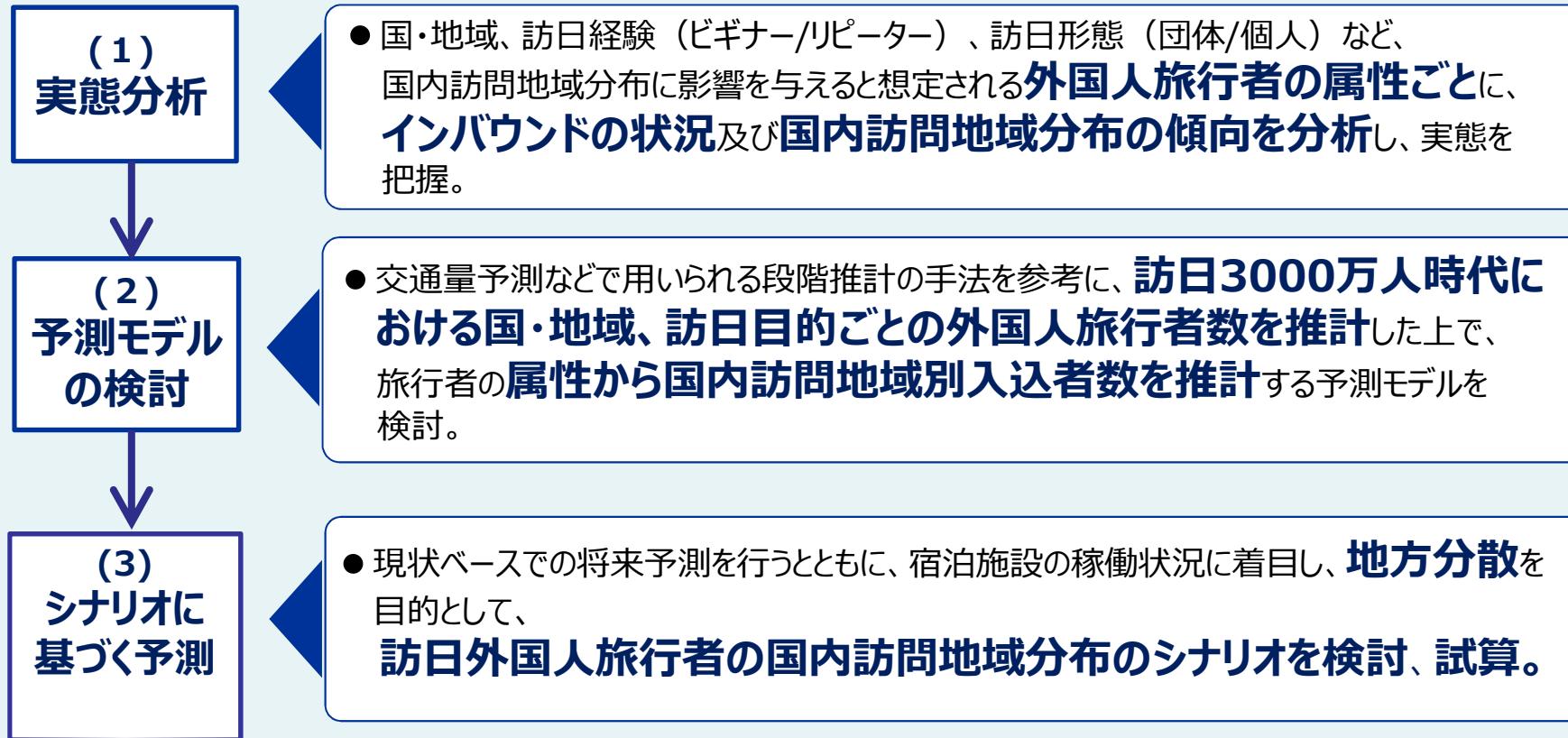
(平成27年6月 観光立国推進閣僚会議決定)

『3000万人を超える外国人旅行者を日常的に迎え、もてなす国の姿・社会のあり方につき、今から議論を深め、体制を整えて行くことが必要』



- 訪日3000万人時代に想定される外国人旅行者について、  
訪問地域分布に関する定量的な予測手法を検討。

## 調査研究のフロー



## 2. 実態分析

- 
- 1. 調査研究の目的及びフロー
  - 2. 実態分析
    - 2.1 分析対象国・地域及び分析項目
    - 2.2 分析結果
  - 3. 予測モデル検討
    - 3.1 モデルの全体構造
    - 3.2 インバウンド総数予測モデル
  - 4. シナリオに基づく予測の実施
    - 4.1 予測にあたっての前提条件
    - 4.2 予測結果（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合）
    - 4.3 シナリオに基づく予測

## 2.1 実態分析 分析対象国・地域

- 直近の訪日外国人旅行者数のうち、**上位4カ国・地域及び東南アジア・欧州・北米・オセアニア圏からそれぞれ1箇所ずつ選定（合計8カ国・地域）。**

### 分析対象国・地域（8カ国・地域）

	2013年	2014年	2015年
総数	10,363,904	13,413,467	19,737,400
韓国	2,456,165	2,755,313	4,002,100
台湾	2,210,821	2,829,821	3,677,100
香港	745,881	925,975	1,524,300
中国	1,314,437	2,409,158	4,993,800
タイ	453,642	657,570	796,700
シンガポール	189,280	227,962	308,800
マレーシア	176,521	249,521	305,500
インドネシア	136,797	158,739	205,100
フィリピン	108,351	184,204	268,300
ベトナム	84,469	124,266	185,400
インド	75,095	87,967	103,200
英国	191,798	220,060	258,500
ドイツ	121,776	140,254	162,600
フランス	154,892	178,570	214,300
イタリア	67,228	80,531	103,200
スペイン	44,461	60,542	77,200
ロシア	60,502	64,077	54,400
米国	799,280	891,668	1,033,200
カナダ	152,766	182,865	231,400
オーストラリア	244,569	302,656	376,200

東アジアは  
全て対象

上位  
4カ国・地域

東南アジア  
からはタイ

欧州からは  
英國

北米からは  
米国

オセアニア  
からは豪州

注) 2015年は推計値

出所) JNTO「国籍/月別 訪日外客数」(2016年1月時点)

## 2.1 実態分析 分析項目

- 国内訪問地域分布に影響を与えると想定される**外国人旅行者の属性ごと（訪日経験、訪日形態等）**に、**インバウンドの現状**と、**国内訪問地域分布の実態**に分けて分析を実施。

### 分析項目（対象国・地域ごと）

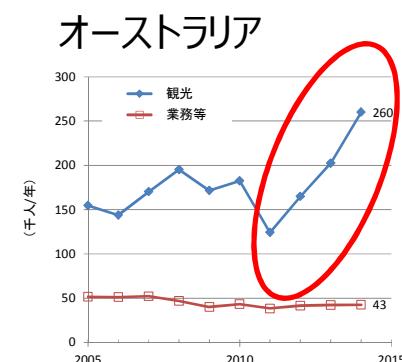
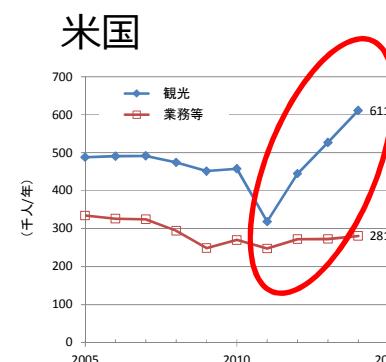
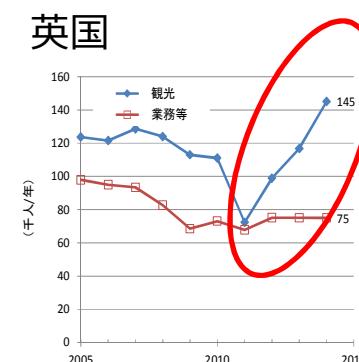
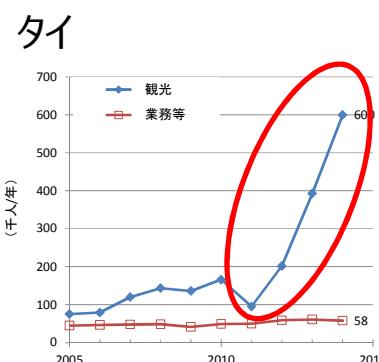
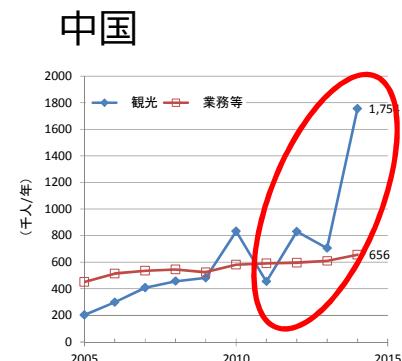
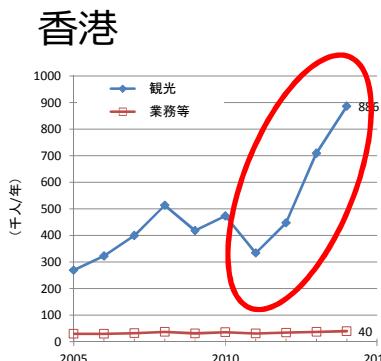
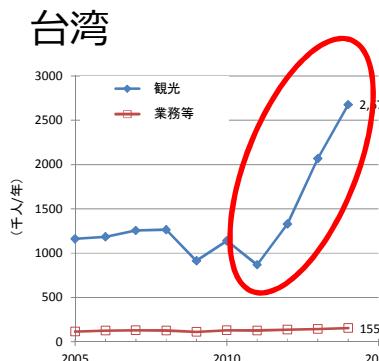
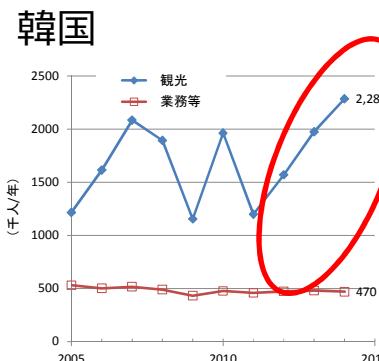
区分	分析項目	出所
インバウンドの現状	①訪日目的 (観光目的／業務等目的：時系列変化)	・訪日外国人消費動向調査 (観光庁) ・訪日外客訪問地調査 (JNTO)
	②訪日経験 (ビギナー／リピーター：時系列変化)	
	③訪日形態 (団体旅行／個人旅行：時系列変化)	
	④性別・年代(2014年時点 構成)	・訪日外国人消費動向調査 (観光庁)
	⑤滞在日数(2014年時点 構成)	
	⑥空港別 出入国者数(時系列変化)	・出入国管理統計調査 (法務省)
	⑦訪日旅行者数（月別変動）	
国内訪問地域分布	①運輸局ブロックごと訪問率	・訪日外国人消費動向調査 (観光庁)
	②出国空港別 運輸局ブロックごと訪問率	
	③訪日経験別 ・a.訪問ルート分析 ・b.活動内容との関係 ・c.滞在日数との関係	
	④訪日形態別 訪問ルート分析	
	⑤性年代別 訪問ルート分析	
	⑥滞在日数別 訪問ルート分析	

本日ご紹介

## 2.2 分析結果(インバウンドの現状)：①目的別訪問者数 時系列変化（観光目的／ビジネス目的）

- いずれの国・地域においても、業務等目的の訪日外国人旅行者数は横ばいであるのに対して、**観光目的の訪日外国人旅行者数は近年急増。**  
 ⇒ **観光目的の訪日外国人旅行者を対象**として、**より詳細な分析を実施。**

国・地域ごと訪日外国人旅行者数の推移(目的別)



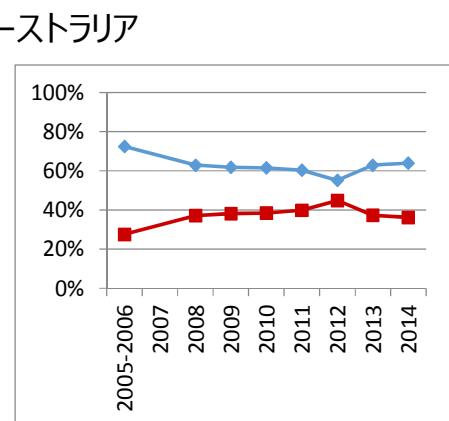
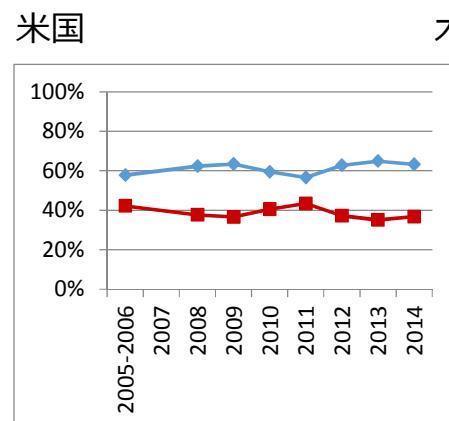
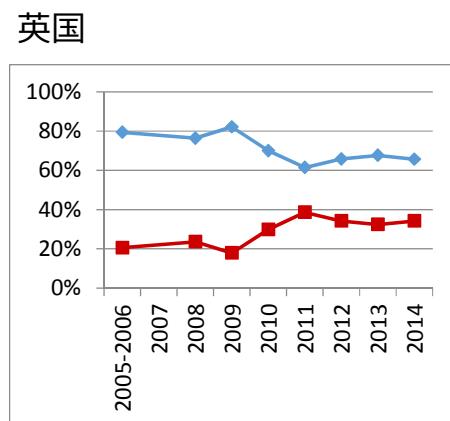
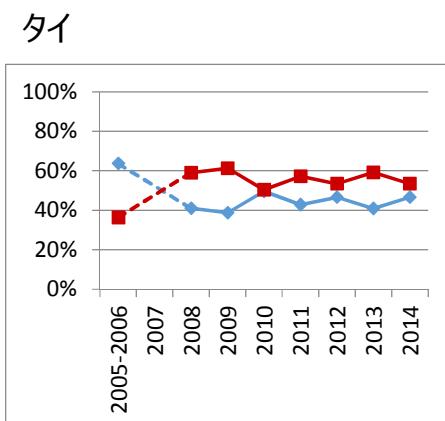
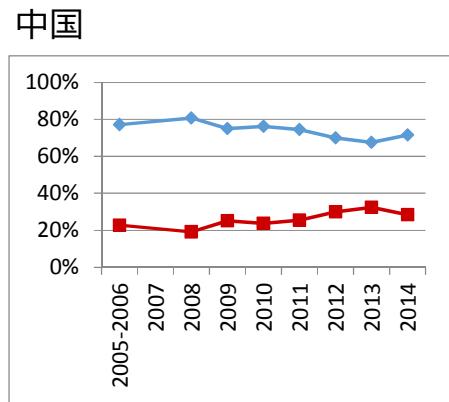
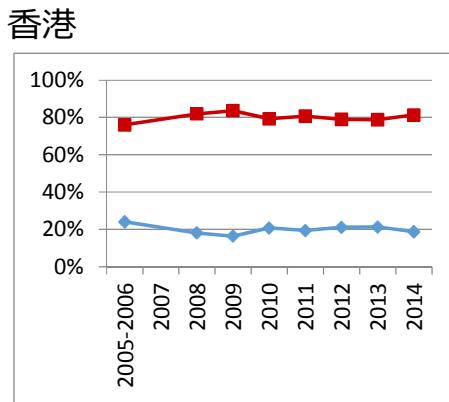
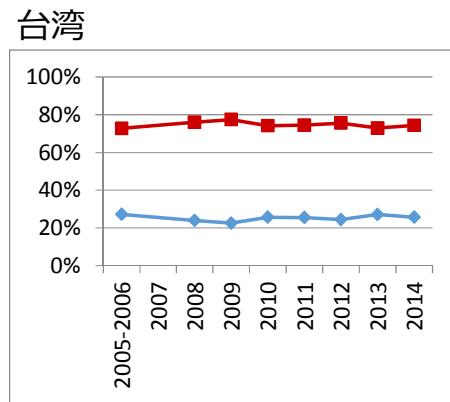
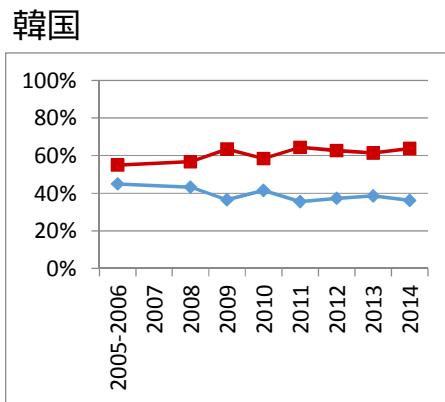
出所)JNTO「国籍／月別 訪日外客数(2004年～2014年)」

## 2.2 分析結果(インバウンドの現状)：②訪日経験(ビギナー／リピーター：時系列変化)

- 2010年までは国によってリピーターの増加がみられるが、**2010年以降は顕著な変化は生じていない。**
- 中国を除いた東アジア3カ国は、リピーターが訪日旅行者数の60～80%を占める一方、英米豪及び中国においては、ビギナーのシェアが60%を超える。

国・地域ごとの訪日経験シェア 時系列変化(ビギナー／リピーター)

△ ビギナー率  
■ リピーター率



注)タイの2005-2006年はサンプル数が少ないため、参考扱い

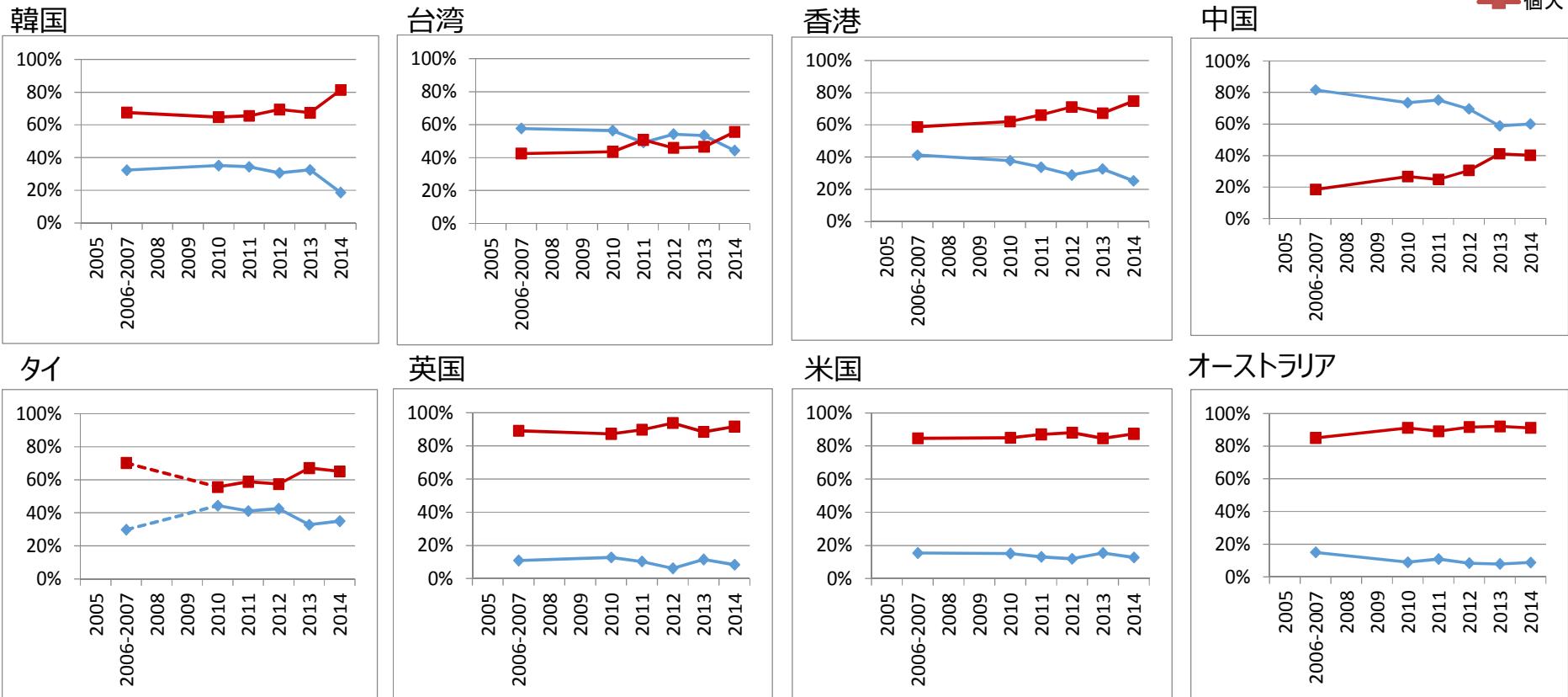
注)2007年分に関するデータは確認できていない

出所:JNTO「JNTO訪日外客訪問地調査2005-2006」、「JNTO訪日外客訪問地調査2009」、  
観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2010～2014)

## 2.2 分析結果(インバウンドの現状)：③訪日形態（団体旅行／個人旅行：時系列変化）

- 2013年から2014年にかけて、アジアは個人旅行のシェアが増加しており、中国を除き、2014年時点で個人旅行のシェアがいずれも約60%を上回っている。
- 一方、英米豪は個人旅行のシェアがいずれも80%を上回る水準で推移している。

国・地域ごとの訪日形態シェア 時系列変化（団体／個人）



注)タイの2005-2006年はサンプル数が少ないため、参考扱い

注)2005年、2008年、2009年分に関するデータは確認できていない

出所:JNTO「JNTO訪日外客訪問地調査2006-2007(訪問地調査編)」、  
観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2010～2014)

## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：運輸局ブロックごと訪問率

- 国・地域別に、運輸局ブロックごとの訪問率及び出国空港－訪問地との関係で流動パターンを分析。

国・地域	訪問県数※	国内訪問地域分布 特徴(運輸局ブロック単位)	流動パターン
韓国	少	九州の訪問率が高い。	出国空港所在の都道府県または運輸局ブロック内に滞在
台湾		北海道、沖縄の訪問率が比較的高い。	
香港	多	関東・中部・近畿の訪問率が高い。また、北海道の訪問率が比較的高い。	ゴールデンルート（片道）
中国	少	関東・北海道の訪問率が高い。	滞在型と周遊型が混在
英国	多	関東・北陸信越・近畿・中国の訪問率が高い。	複数地域への広範囲な周遊
米国		関東・北陸信越・近畿・中国の訪問率が高い。	
オーストラリア		関東・近畿に次ぎ、北海道・北陸信越・中国の訪問率が高い。	

### 国・地域別 運輸局ブロックごと訪問率及び流動パターン

国・地域区分	平均訪問県数	訪問率[%]										
		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	不明
韓国	1.74	7.0	0.4	21.1	0.6	3.3	31.3	1.2	0.8	34.6	6.7	0.4
台湾	2.10	12.9	1.9	39.1	8.6	8.7	28.8	2.0	1.2	8.3	9.0	0.9
香港	1.91	14.1	1.1	36.9	7.0	10.3	32.7	1.8	0.7	6.7	12.6	0.5
中国	3.31	12.5	0.7	78.7	2.7	36.8	62.1	0.7	0.9	3.3	5.6	0.5
タイ	2.20	19.2	2.2	59.9	4.5	17.6	29.4	1.8	0.4	7.6	0.0	2.4
英國	3.02	5.9	4.5	94.1	16.4	13.6	51.9	20.9	2.1	4.5	0.7	2.4
米国	2.79	5.0	4.2	86.6	9.9	17.6	54.9	12.2	2.3	5.2	2.7	1.7
オーストラリア	3.08	12.0	2.9	83.3	19.1	15.9	62.5	21.1	2.7	4.7	1.0	1.0

注) 流動パターン

- A: 出国空港所在都道府県のみ訪問
- B: 出国空港所在ブロック内のみ訪問
- C: 出国空港所在ブロック内外訪問
- D: 出国空港所在ブロック外のみ訪問

ブロックの定義は運輸局に従う

国・地域区分	国内流動パターン割合(合計) [%]					国内流動パターン割合(出国空港一致) [%]					国内流動パターン割合(出国空港不一致) [%]						
	A	B	C	D	不明	A	B	C	D	不明	A	B	C	D	不明		
韓国	41.3	51.7	5.9	0.8	0.3	95.7	40.7	50.9	3.3	0.6	0.2	4.3	0.6	0.9	2.6	0.1	0.0
台湾	29.3	52.4	16.7	1.1	0.5	92.8	26.4	51.1	13.9	0.8	0.5	7.2	2.8	1.3	2.8	0.3	0.0
香港	32.3	46.8	18.6	2.1	0.2	90.7	31.4	45.1	12.8	1.2	0.2	9.3	0.9	1.7	5.7	0.9	0.0
中国	12.7	21.0	64.3	2.0	0.1	50.1	11.8	20.0	17.3	0.9	0.1	49.9	0.8	1.0	47.0	1.1	0.1
タイ	23.8	41.2	31.2	1.8	2.0	86.0	22.3	39.4	20.7	1.6	2.0	14.0	1.6	1.8	10.5	0.2	0.0
英國	4.5	34.1	58.9	2.1	0.3	84.7	3.8	30.7	48.4	1.4	0.3	15.3	0.7	3.5	10.5	0.7	0.0
米国	4.2	32.5	57.0	5.9	0.4	80.3	3.6	31.2	40.7	4.4	0.4	19.7	0.6	1.3	16.3	1.5	0.0
オーストラリア	3.4	21.1	67.9	7.4	0.2	79.9	3.2	19.9	50.2	6.6	0.0	20.1	0.2	1.2	17.6	0.7	0.2

※8カ国・地域の平均訪問県数と比較

出所)観光庁「2014年訪日外国人消費動向調査」

## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：訪問ルート分析に関する補足

- OD※ルートを定義した上で、当該ルートへの訪問率を属性別に分析し、流動の傾向をより詳細に把握。

ルート名	定義
北海道ルート	「北海道運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
東北ルート	「東北運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
関東ルート	「関東運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
北陸信越ルート	「北陸信越運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
中部ルート	「中部運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
近畿ルート	「近畿運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
四国ルート	「四国運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
九州ルート	「九州運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」を含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
沖縄ルート	「沖縄運輸局ブロック」を必ず訪問し、「出国空港がある運輸局ブロック」と含めて合計で <u>2ブロック以内</u> を訪問するルート
ゴールデンルート_東名	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都を訪問 かつ 静岡県、愛知県のいずれか又は両方を訪問</li> <li>・ 京都府、大阪府、広島県には訪問しない</li> </ul>
ゴールデンルート_東阪	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都を訪問 かつ 京都府、大阪府のいずれか又は両方を訪問</li> <li>・ 静岡県、愛知県、広島県には訪問しない</li> </ul>
ゴールデンルート_東名阪	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都を訪問 かつ 静岡県、愛知県のいずれか又は両方を訪問 かつ 京都府、大阪府のいずれか又は両方を訪問</li> <li>・ 広島県には訪問しない</li> </ul>
ゴールデンルート_東阪広	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都を訪問 かつ 京都府、大阪府のいずれか又は両方を訪問 かつ 広島県を訪問</li> <li>・ 静岡県、愛知県には訪問しない</li> </ul>
ゴールデンルート_東名阪広	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都を訪問 かつ 静岡県、愛知県のいずれか又は両方を訪問 かつ 京都府、大阪府のいずれか又は両方を訪問 かつ 広島県を訪問</li> </ul>
昇龍道ルート	以下の条件を満たす全てのルート <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡県、愛知県、三重県のいずれか又は全てを訪問 かつ 長野県、岐阜県、滋賀県のいずれか又は全てを訪問 かつ 石川県、富山県、福井県のいずれか又は全てを訪問</li> </ul>

(注) ゴールデンルート東名・東阪には、中部ルート・近畿ルートが含まれる。 ※) OD…Origine-Destinaiton

特定地域への  
限定的な周遊

複数ブロックを  
跨ぐ広域的な  
周遊

## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：訪日経験別・訪日形態別 訪問ルート分析



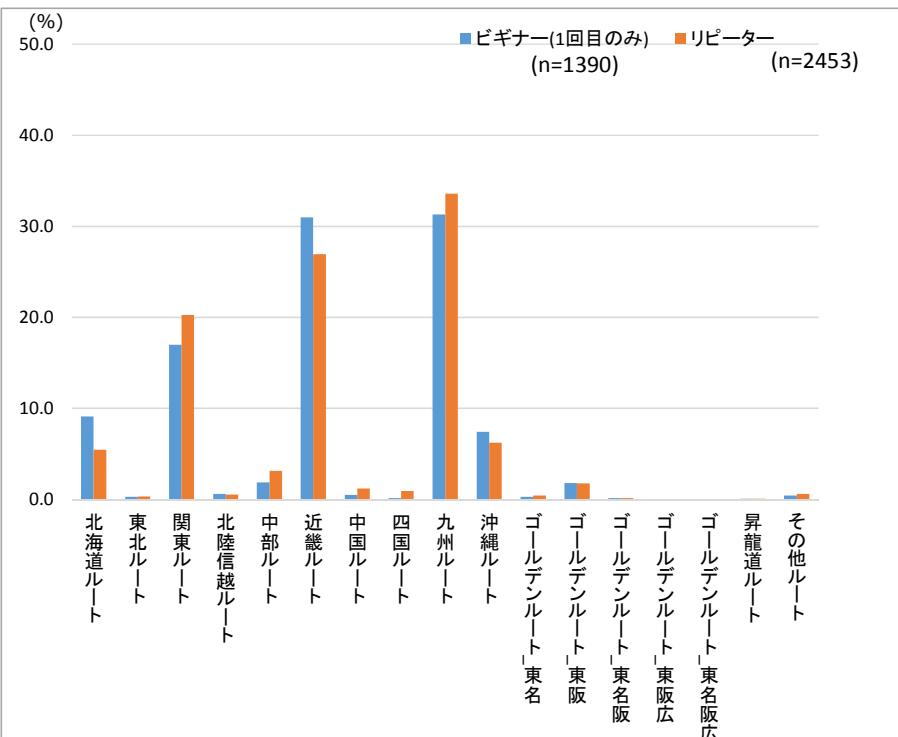
抜粋

## 韓国

- 経験** ビギナーと比較して、リピーターは北海道、近畿ルートの訪問率が減少し、関東、九州ルートの訪問率が増加。
- 形態** 団体ツアーは九州ルートの訪問率が非常に高く（約5割）、次いで北海道、近畿ルートの訪問率が高いが、個人旅行では、北海道、九州ルートは低く、関東、近畿ルートの訪問率が高い。

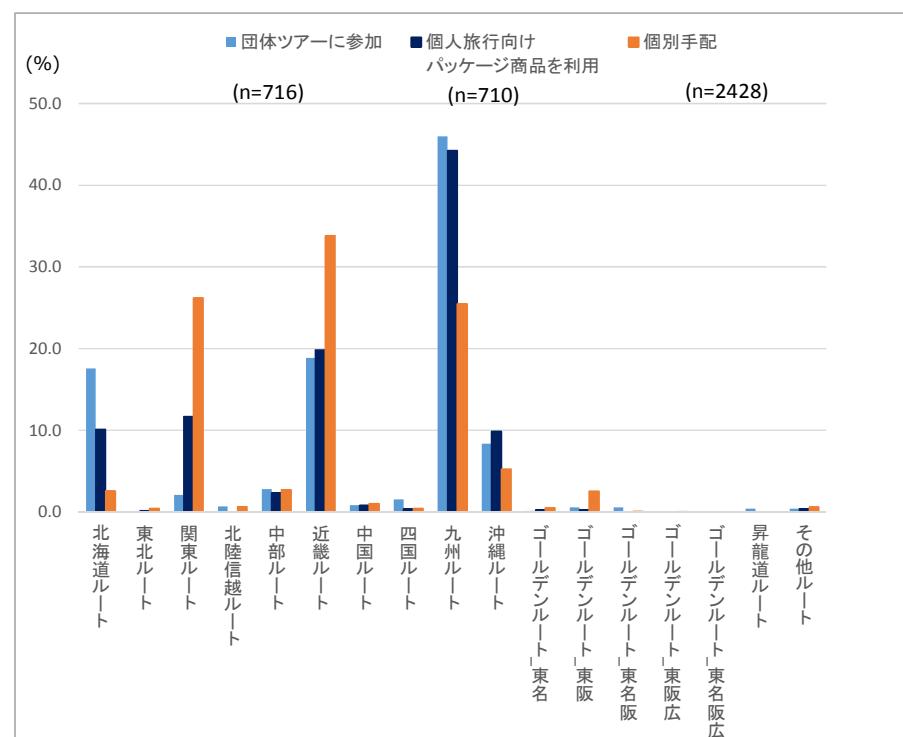
## 訪日経験別

平均訪問 県数	ビギナー※	リピーター
	1.82	1.69



## 訪日形態別

平均訪問 県数	団体ツアー	個人旅行向けパッケージ	個別手配
	2.18	1.60	1.64



※前回訪問時からの経過年数によっては、複数回目の訪問であっても、初回訪問時と同様の行動をとる事も考えられるため、平均訪問県数の変化に着目し、統計的に有意差が最も大きい区分で、ビギナー／リピーターの区分を設定。

出所)観光庁「2014年訪日外国人消費動向調査」



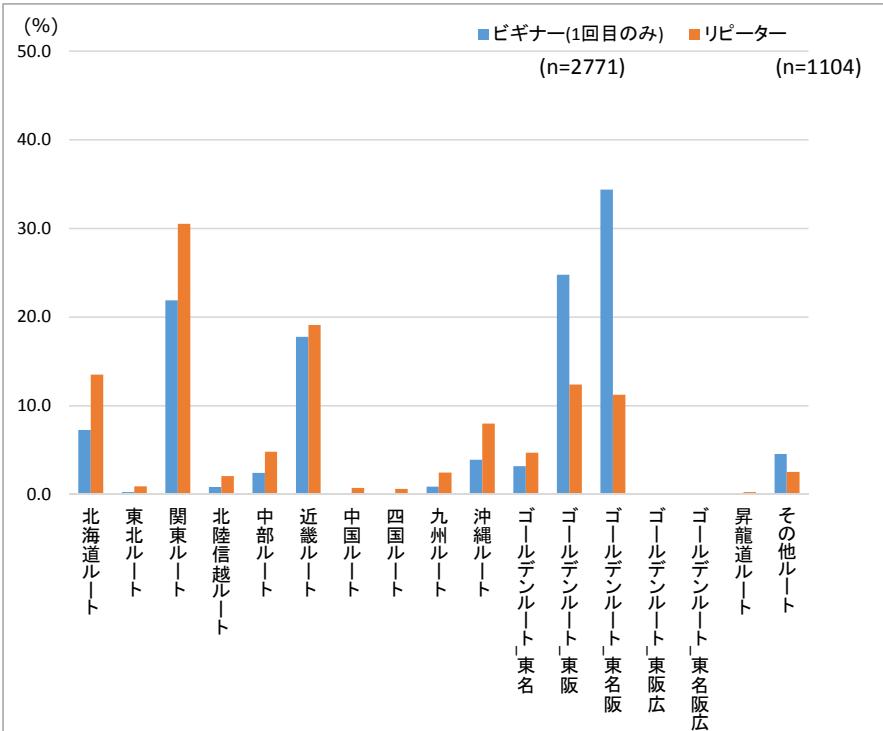
## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：訪日経験別・訪日形態別 訪問ルート分析

## 中国

- 経験** ビギナーと比較して、リピーターはゴールデンルート（東阪、東名阪）の訪問率が大幅に減少し関東、北海道ルートが増加、また、その他のルート（北陸信越、中部、近畿、中国、九州、沖縄）の訪問率がやや増加。
- 形態** 団体ツアーはゴールデンルート（東名阪）が非常に高いが、個人旅行では同ルートは大幅に減少し、関東、近畿ルートへ分散。

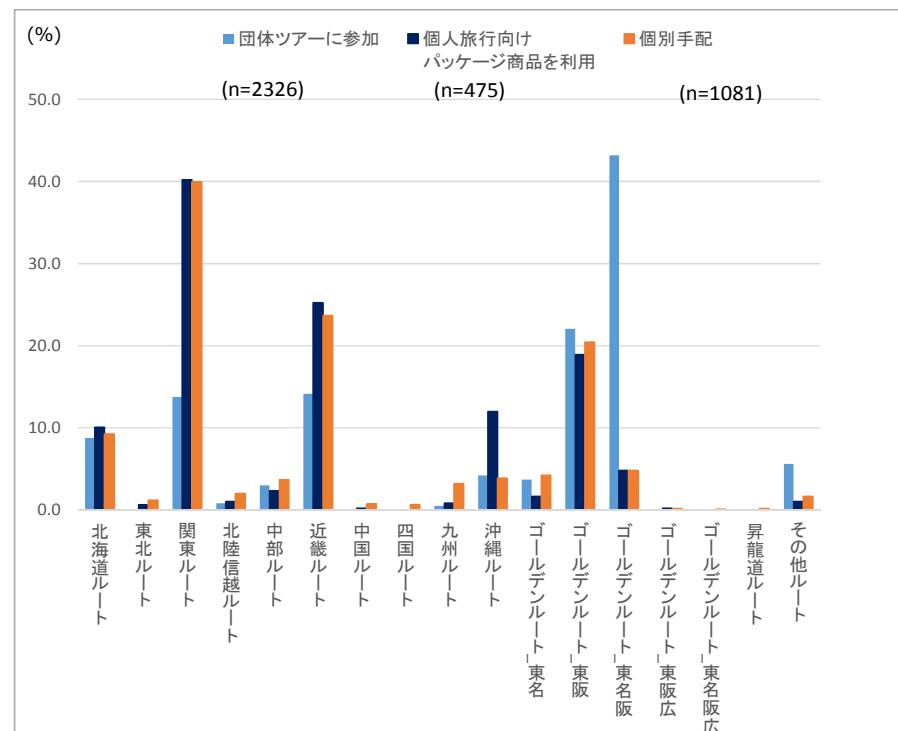
訪日経験別

平均訪問 県数	ビギナー※	リピーター
	3.65	2.45



訪日形態別

平均訪問 県数	団体ツアー	個人旅行向けパッケージ	個別手配
	3.95	2.15	2.44



※前回訪問時からの経過年数によっては、複数回目の訪問であっても、初回訪問時と同様の行動をとる事も考えられるため、平均訪問県数の変化に着目し、統計的に有意差が最も大きい区分で、ビギナー／リピーターの区分を設定。

出所) 観光庁「2014年訪日外国人消費動向調査」

## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：訪日経験別・訪日形態別 訪問ルート分析



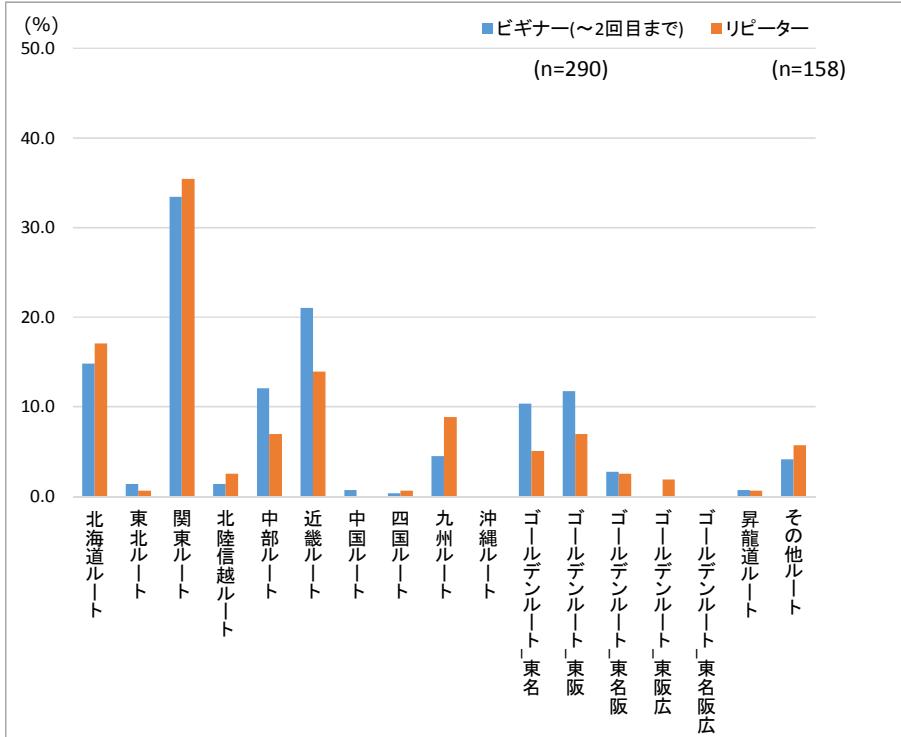
抜粋

## タイ

- 経験** ビギナーと比較して、リピーターは中部、近畿、ゴールデンルート（東名、東阪）の訪問率が減少し、北海道、関東、九州ルートの訪問率が増加。
- 形態** 団体ツアーは、北海道、関東ルートの訪問率が高いが、個人旅行では北海道ルートが大幅に減少、近畿ルートの訪問率が大幅に増加。

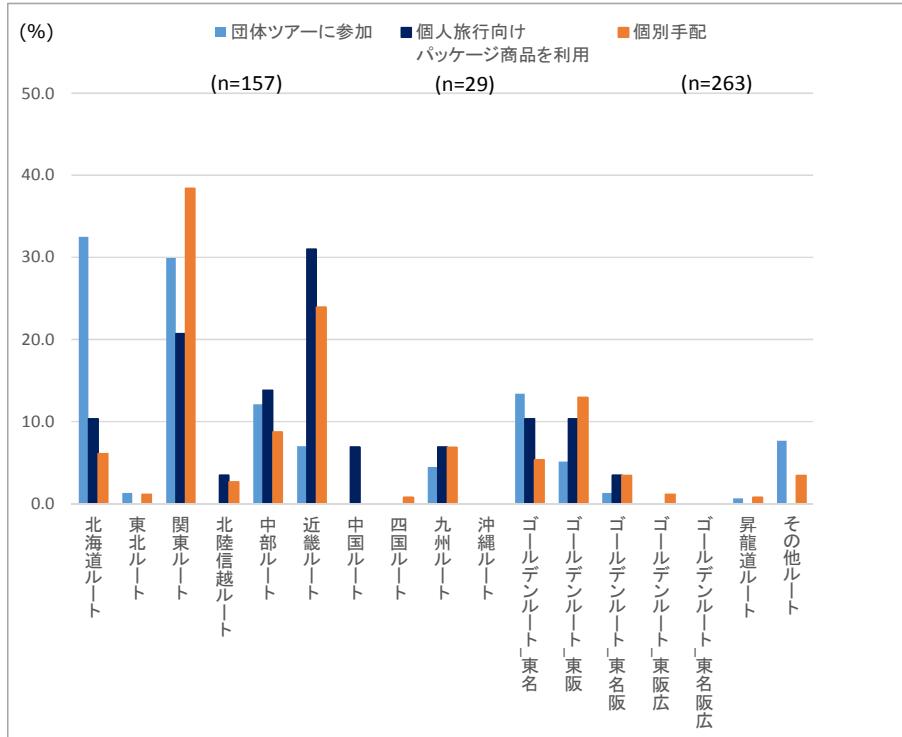
## 訪日経験別

平均訪問 県数	ビギナー※	リピーター
	2.17	2.26



## 訪日形態別

平均訪問 県数	団体ツアー	個人旅行向けパッケージ	個別手配
	2.04	2.10	2.31



※タイについては、統計的な有意差が現れたのが訪日5回目以降であり、「訪日5回目までビギナー扱い」とすることは考えにくいため、例外的に、ルート別の訪問率の変化によって区分を設定。

出所) 観光庁「2014年訪日外国人消費動向調査」



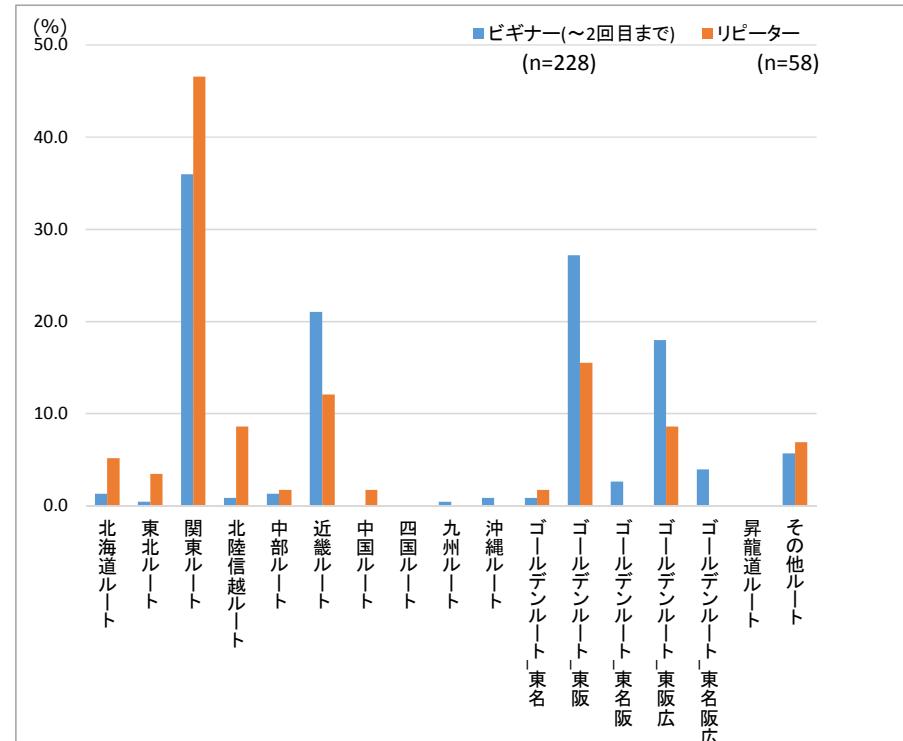
## 2.2 分析結果(国内訪問地域分布)：訪日経験別・訪日形態別 訪問ルート分析

## 英国

- 経験** ビギナーと比較して、リピーターは近畿、ゴールデンルート（東阪、東阪広）の訪問率が減少し、北海道、東北、関東、北陸信越ルートの訪問が増加。
- 形態** 団体ツアーは関東ルートの訪問率が高い。個人旅行では、ゴールデンルート(東名阪広)が減少、近畿ルートの訪問率が大きく増加し、その他地方ルート（北海道、東北、北陸信越）も増加。また、旅行形態を問わず、ゴールデンルート(東阪広)の一定の訪問がみられる。なお、サンプル数に偏りがある点に注意が必要。

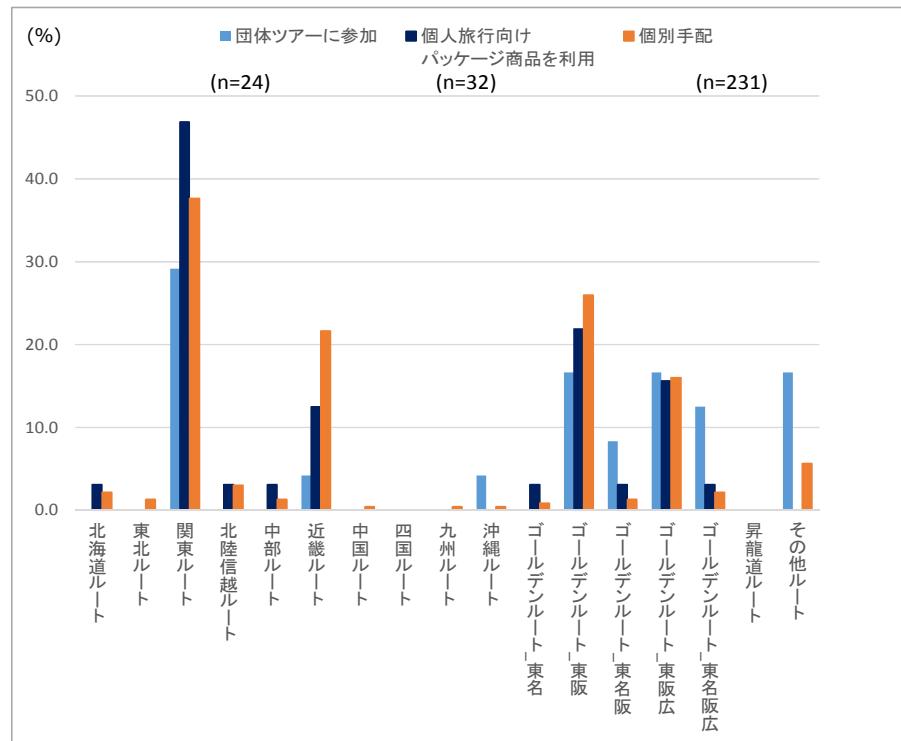
訪日経験別

平均訪問 県数	ビギナー※	リピーター
	3.18	2.41



訪日形態別

平均訪問 県数	団体ツアー	個人旅行向けパッケージ	個別手配
	4.13	3.06	2.90



※前回訪問時からの経過年数によっては、複数回目の訪問であっても、初回訪問時と同様の行動をとる事も考えられるため、平均訪問県数の変化に着目し、統計的に有意差が最も大きい区分で、ビギナー／リピーターの区分を設定。

出所) 観光庁 「2014年訪日外国人消費動向調査」

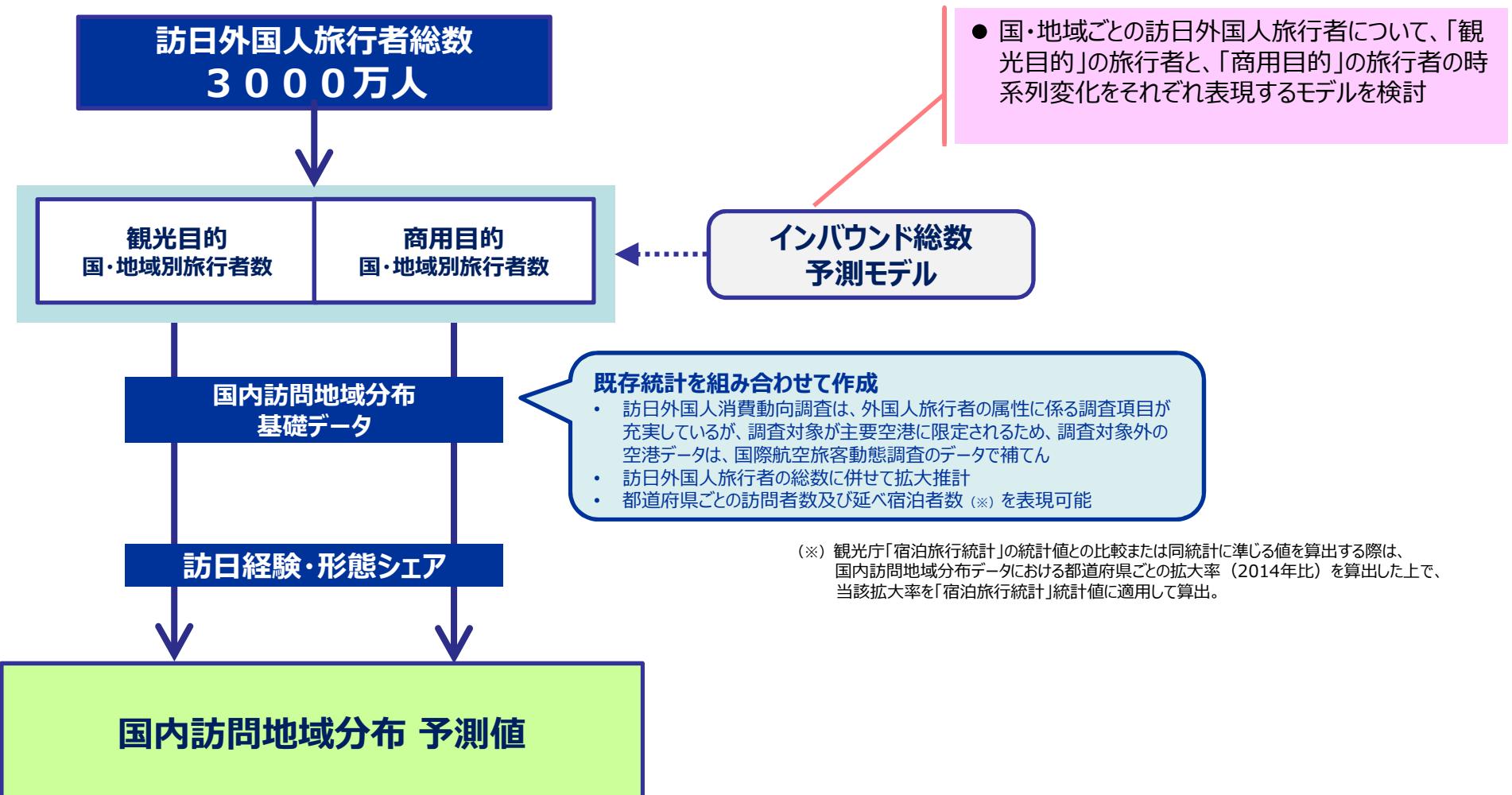
### 3. 予測モデル検討

- 
1. 調査研究の目的及びフロー
  2. 実態分析
    - 2.1 分析対象国・地域及び分析項目
    - 2.2 分析結果
  - 3. 予測モデル検討**
    - 3.1 モデルの全体構造
    - 3.2 インバウンド総数予測モデル
  4. シナリオに基づく予測の実施
    - 4.1 予測にあたっての前提条件
    - 4.2 予測結果（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合）
    - 4.3 シナリオに基づく予測

### 3.1 モデルの全体構造

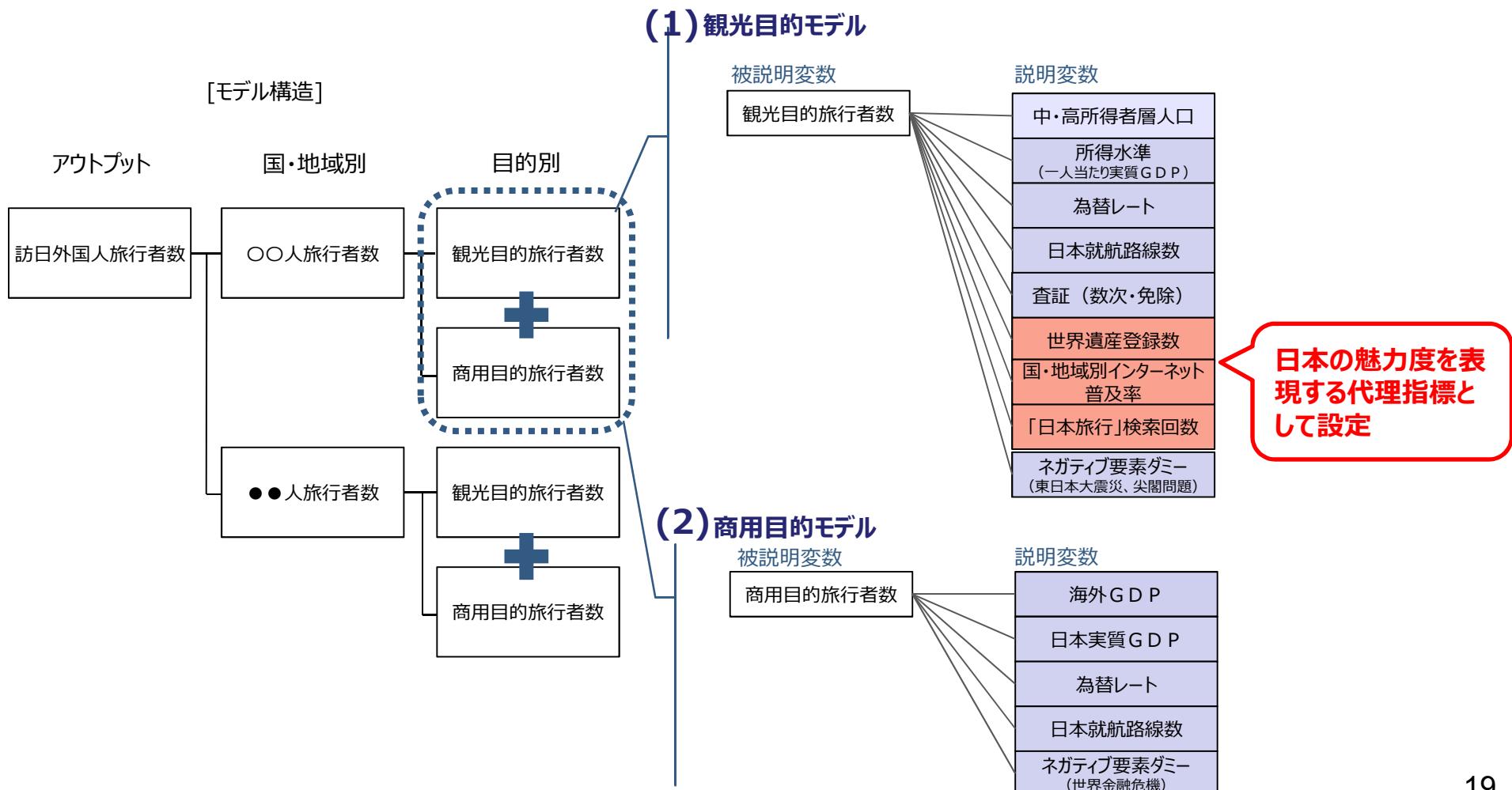
- 訪日外国人旅行者数3000万人時代における**国・地域ごと、目的ごとの訪日外国人旅行者数を予測**した上で、国内訪問地域分布は現在の属性（国・地域、訪日目的、訪日経験、訪日形態：2014年ベース）ごとの行き先が維持される仮定し、将来予測を行った。

#### 予測モデル 全体構造



## 3.2 インバウンド総数予測モデル

- 将來の訪日外国人旅行者数は、将來の発地国・地域の人口や、発地国・地域と日本との関係性の影響を受ける。具体的には、当該国・地域の人口、所得水準や、日本円に対する各國・地域通貨の為替レート、査証発給要件、日本の魅力度等が影響すると考え、発地国・地域別の社会経済指標や日本側との関係性を説明変数とした多変量回帰モデルを検討。
- 観光目的と商用目的では旅行の動機が異なり、伸び率も異なることから、目的に応じてモデルを分割。商用目的モデルについては、ビジネスに影響する要因のみ着目し、説明変数を検討した。



## 3.2 インバウンド総数予測モデル モデル構築に用いたデータ（参考）

指標		出典等	備考
旅客流動	訪日外国人旅行者数	JNTO「訪日外客数の動向」	日本居住者を含まず 船舶含む
社会経済指標	一人当たりGDP	IMF「World Economic Outlook Database」 2015年10月	購買力平価ベース デフレータを2005年=1.00で基 準化して、PPPCに乗算する。
	為替	IMF「World Economic Outlook Database」2015年10月	
	人口	国連「World Population Prospects」The 2015 Revision	
	所得階層シェア	経済産業省「新中間層獲得戦略研究会」のモデルを用い て、一人当たりGDPから設定	(モデルの推計値)
交通サービス 水準	路線数	OAG時刻表(2004年～2014年)	
	運賃水準	LCCシェア:OAG時刻表 LCCの運賃水準はFSCの水準の半分と想定して、LCC シェアから運賃水準を設定。(FSC100%の場合に100)	LCCシェアは座席数から設定 経由便含まず
魅力度関連指 標	ビザ免除	外務省資料	
	世界遺産登録数	林野庁資料、文化庁資料	
	国別インターネット普及率	ITU(国際電気通信連合)資料	
	「日本旅行」検索数	Googleトレンド、百度指標(中国のみ)	現地語で検索

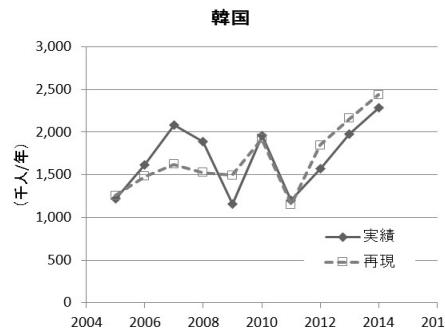
### 国・地域 時系列

注) 20カ国 × 10時点（2005～2014年）のデータを使用

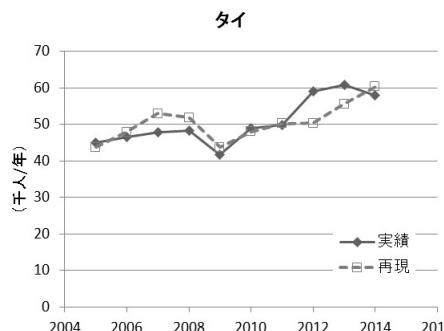
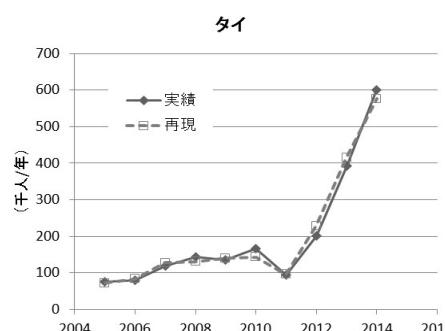
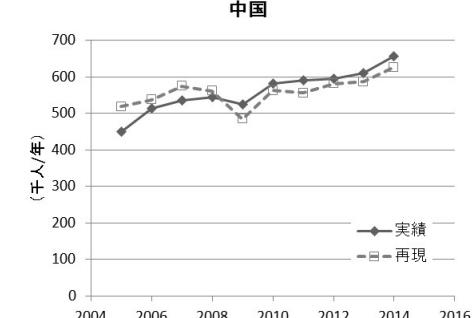
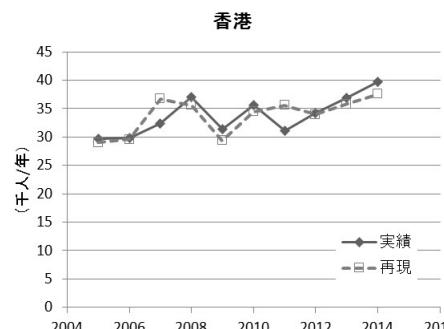
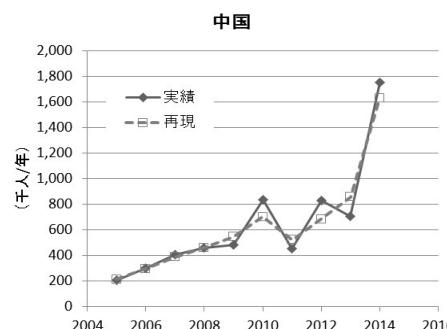
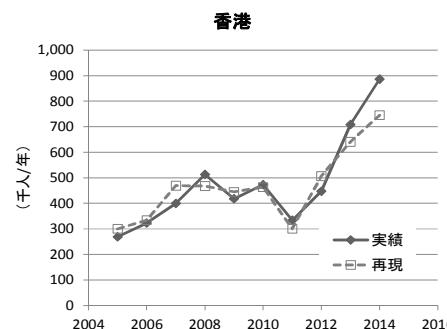
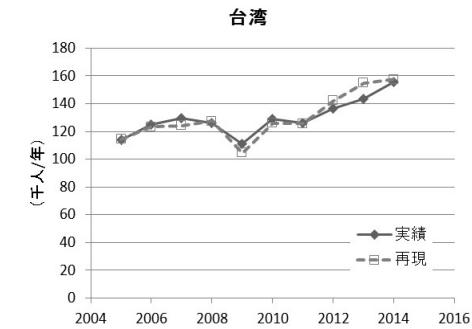
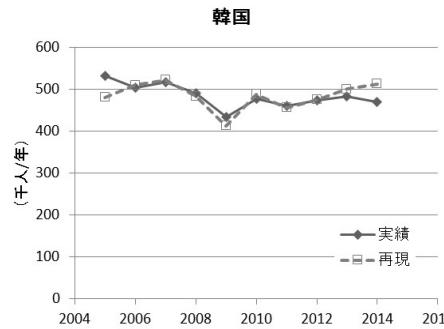
## 3.2 インバウンド総数 観光目的・商用目的モデル 再現性検証(～2014年)

- パラメータ推定に使用した期間（2005～2014年）の国・地域別の再現性は、韓国の一時期（観光目的モデル：2007～2009年）を除き、比較的良好。

**観光目的モデルの再現性**



**商用目的モデルの再現性**



## 4. シナリオに基づく予測の実施

1. 調査研究の目的及びフロー
2. 実態分析
  - 2.1 分析対象国・地域及び分析項目
  - 2.2 分析結果
3. 予測モデル検討
  - 3.1 モデルの全体構造
  - 3.2 インバウンド総数予測モデル
- 4. シナリオに基づく予測の実施**
  - 4.1 予測にあたっての前提条件
  - 4.2 予測結果（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合）
  - 4.3 シナリオに基づく予測



## 4.1 予測にあたっての前提条件

- 実質GDP、為替レート、人口といった社会経済指標については、政府機関や国際機関で公表されている将来見通しに準じる設定とした。
- 将来見通しが公表されていないその他指標については、基本的に現状維持をベースとした。
  - # 航空路線数や航空運賃水準（LCCシェア）等のサービス水準は、近距離アジア線を中心向上する傾向にあるため、やや過小推計となる点に留意が必要。

表 将来の前提条件の設定根拠等

主な説明変数	設定根拠、考え方	
社会経済指標	一人当たりGDP	～2020年：IMF「World Economic Outlook Database」2015年10月 2021年～：一人当たりGDP成長率は上記の2015年から2020年の平均値
	為替	～2020年：IMF「World Economic Outlook Database」2015年10月 2021年～：2020年度推計値で固定
	人口	国連「World Population Prospects」The2015 Revision
	所得階層シェア	経済産業省「新中間層獲得戦略研究会」のモデルを用いて、一人当たりGDPから設定
交通サービス水準	路線数	現状
	運賃水準 (LCCシェア)	現状
魅力度関連指標	査証	現状
	世界遺産登録数	現状
	インターネット普及率	趨勢(100%が上限の成長率曲線)
	「日本旅行」検索数	現状

## 4.2 予測結果(交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合)：3000万人時代の都道府県宿泊者数

前述の予測モデル及び前提に基づきつつ、訪日経験シェア（ビギナー/リピーター）、訪日形態シェア（団体/個人）が2014年現在と同等とした場合の、3,000万人時代の訪問地域分布、都道府県別宿泊者数を予測した。

- 宿泊者数の増加率は、**埼玉県、新潟県、山梨県、島根県、福岡県、大分県**で相対的に高い結果となった。
- 都道府県間の格差を表す**ジニ係数**は、現状の**0.68**から3,000万人時代には**0.70**へと若干上昇（＝格差が拡大）。

表 将来予測（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持）に基づく3000万人時代の都道府県宿泊者数

	外国人延べ宿泊者数（千人泊/年）			
	1340万人時代	3000万人時代	増分	拡大率
1 北海道	3,834	10,102	6,268	2.6
2 青森県	72	164	91	2.3
3 岩手県	76	155	78	2.0
4 宮城県	115	308	193	2.7
5 秋田県	40	83	43	2.1
6 山形県	47	105	58	2.2
7 福島県	41	98	57	2.4
8 茨城県	93	197	104	2.1
9 栃木県	158	308	150	2.0
10 群馬県	111	207	96	1.9
11 埼玉県	99	293	194	3.0
12 千葉県	2,651	6,725	4,074	2.5
13 東京都	12,779	32,294	19,515	2.5
14 神奈川県	1,425	3,295	1,871	2.3
15 新潟県	134	407	273	3.0
16 富山県	133	226	93	1.7
17 石川県	337	960	623	2.8
18 福井県	30	65	34	2.1
19 山梨県	903	2,904	2,001	3.2
20 長野県	624	1,481	858	2.4
21 岐阜県	510	1,231	721	2.4
22 静岡県	772	1,754	982	2.3
23 愛知県	1,452	3,868	2,416	2.7
24 三重県	173	384	211	2.2
25 滋賀県	226	496	269	2.2

	外国人延べ宿泊者数（千人泊/年）			
	1340万人時代	3000万人時代	増分	拡大率
26 京都府	2,813	7,724	4,911	2.7
27 大阪府	6,086	17,297	11,211	2.8
28 兵庫県	681	1,844	1,163	2.7
29 奈良県	114	297	183	2.6
30 和歌山県	282	677	395	2.4
31 鳥取県	56	115	59	2.0
32 島根県	28	94	66	3.4
33 岡山県	108	267	159	2.5
34 広島県	421	1,051	630	2.5
35 山口県	55	139	83	2.5
36 徳島県	34	96	61	2.8
37 香川県	127	255	128	2.0
38 愛媛県	62	158	97	2.6
39 高知県	38	85	48	2.3
40 福岡県	1,327	4,265	2,938	3.2
41 佐賀県	91	241	151	2.7
42 長崎県	487	1,132	645	2.3
43 熊本県	474	1,120	646	2.4
44 大分県	399	1,254	856	3.1
45 宮崎県	158	341	183	2.2
46 鹿児島県	263	589	326	2.2
47 沖縄県	2,310	5,215	2,905	2.3
全国	43,247	112,367	69,120	2.6

### 《ジニ係数》

ジニ係数とは、主に社会における所得分配の不平等さを測る指標。ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分配線によって囲まれる領域の面積と均等分配線より下の領域の面積の比として定義される。

ジニ係数がとる値の範囲は0から1で、係数の値が大きいほどその集団における格差が大きい状態であるという評価になる。

注) 1340万人時代の外国人延べ宿泊者数 … 観光庁「宿泊旅行統計」（2014年）実績値（旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル宿泊客を対象）

3000万人時代の外国人延べ宿泊者数 … 本予測モデルより算出

## 4.2 予測結果(交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持の場合) : 3000万人時代の都道府県宿泊者数

- 3,000万人時代の都道府県別・宿泊施設定員稼働率※1をみると、首都圏(2都県)・近畿圏(2府)が混雑の目安の65%※2を超過。次いで、北海道・神奈川県・山梨県・愛知県等で50%を超過。東北や中国、四国では、50%未満に留まる。

※1都道府県別の受け入れ可能延べ宿泊数および日本人客の延べ宿泊者数は、将来も2014年度実績を維持すると仮定。

※2稼働率（定員稼働率及び客室稼働率）については、公的な適正値は定義されていないが、一般的に「客室稼働率が80%を超過すると予約が困難になる」とされ、また、「客室稼働率は、定員稼働率の値に15～20程度を上乗せした値となる」とされている。

表 将来予測（交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持）に基づく3000万人時代の都道府県別 宿泊施設定員稼働率

	外国人延べ宿泊者数(千人泊/年)				受け入れ可		定員稼働率(%)			外国人延べ宿泊者数(千人泊/年)				受け入れ可		定員稼働率(%)	
	1340万人時代	3000万人時代	増分	1340万人時代	3000万人時代	能延べ宿泊	1340万人時代	3000万人時代		1340万人時代	3000万人時代	増分	1340万人時代	3000万人時代	能延べ宿泊	1340万人時代	3000万人時代
1 北海道	3,834	10,102	6,268	30,092	36,359	66,870	45%	54%	26 京都府	2,813	7,724	4,911	15,310	20,221	28,156	54%	72%
2 青森県	72	164	91	4,391	4,482	12,342	36%	36%	27 大阪府	6,086	17,297	11,211	26,891	38,102	42,050	64%	91%
3 岩手県	76	155	78	5,748	5,826	14,644	39%	40%	28 兵庫県	681	1,844	1,163	12,416	13,579	26,458	47%	51%
4 宮城県	115	308	193	9,500	9,693	20,982	45%	46%	29 奈良県	114	297	183	1,831	2,014	4,082	45%	49%
5 秋田県	40	83	43	3,514	3,557	8,670	41%	41%	30 和歌山县	282	677	395	4,190	4,586	10,353	40%	44%
6 山形県	47	105	58	5,600	5,658	15,535	36%	36%	31 烏取県	56	115	59	2,900	2,959	6,491	45%	46%
7 福島県	41	98	57	10,379	10,436	22,698	46%	46%	32 島根県	28	94	66	2,972	3,038	7,840	38%	39%
8 茨城県	93	197	104	5,309	5,414	13,208	40%	41%	33 岡山県	108	267	159	5,090	5,249	12,822	40%	41%
9 栃木県	158	308	150	8,901	9,051	20,821	43%	43%	34 広島県	421	1,051	630	7,835	8,465	15,631	50%	54%
10 群馬県	111	207	96	8,196	8,293	18,692	44%	44%	35 山口県	55	139	83	4,302	4,386	10,578	41%	41%
11 埼玉県	99	293	194	3,943	4,137	8,796	45%	47%	36 徳島県	34	96	61	2,716	2,778	6,609	41%	42%
12 千葉県	2,651	6,725	4,074	20,357	24,431	37,455	54%	65%	37 香川県	127	255	128	3,167	3,295	8,074	39%	41%
13 東京都	12,779	32,294	19,515	51,009	70,524	90,601	56%	78%	38 愛媛県	62	158	97	3,321	3,417	8,553	39%	40%
14 神奈川県	1,425	3,295	1,871	16,751	18,622	29,427	57%	63%	39 高知県	38	85	48	2,674	2,722	8,450	32%	32%
15 新潟県	134	407	273	9,272	9,545	25,631	36%	37%	40 福岡県	1,327	4,265	2,938	14,527	17,464	29,258	50%	60%
16 富山県	133	226	93	3,259	3,353	8,179	40%	41%	41 佐賀県	91	241	151	2,641	2,791	6,593	40%	42%
17 石川県	337	960	623	7,057	7,680	15,399	46%	50%	42 長崎県	487	1,132	645	6,912	7,557	14,874	46%	51%
18 福井県	30	65	34	3,531	3,565	10,500	34%	34%	43 熊本県	474	1,120	646	6,472	7,118	14,069	46%	51%
19 山梨県	903	2,904	2,001	6,599	8,600	15,665	42%	55%	44 大分県	399	1,254	856	5,863	6,718	12,731	46%	53%
20 長野県	624	1,481	858	15,628	16,486	40,098	39%	41%	45 宮崎県	158	341	183	3,336	3,519	8,937	37%	39%
21 岐阜県	510	1,231	721	5,626	6,347	13,192	43%	48%	46 鹿児島県	263	589	326	7,148	7,475	17,091	42%	44%
22 静岡県	772	1,754	982	19,301	20,283	45,121	43%	45%	47 沖縄県	2,310	5,215	2,905	18,073	20,979	37,380	48%	56%
23 愛知県	1,452	3,868	2,416	14,302	16,717	29,687	48%	56%	全国	43,247	112,367	69,120	440,948	510,068	948,383	46%	54%
24 三重県	173	384	211	8,218	8,430	17,627	47%	48%									
25 滋賀県	226	496	269	3,879	4,149	9,462	41%	44%									

(凡例) 3000万人時代の定員稼働率

≥65%以上    ≥50%以上    <50%未満

注) 1340万人時代の外国人延べ宿泊者数、延べ宿泊者数及び受入可能延べ宿泊数 … 観光庁「宿泊旅行統計」(2014年) 実績値 (旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテルを対象)  
3000万人時代の外国人延べ宿泊者数 … 本予測モデルより算出

特定地域への集中が更に拡大することが確認できたため、政策目標である「地方分散」に資するシナリオを検討することとし、3,000万人時代の宿泊施設定員稼働率の水準に応じて、都道府県を3つの地方区分で分析する。

「65%以上（1都2府1県）」「50%以上65%未満（1道10県）」「50%未満（32県）」※分析全ケース共通の区分 25

## 【訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する調査研究】

### 4.3 シナリオに基づく予測 シナリオ検討

- 訪日外国人旅行者を以下に区分し、見込み定員稼働率が65%未満の県への訪問割合を調査。

#### 国・地域20区分

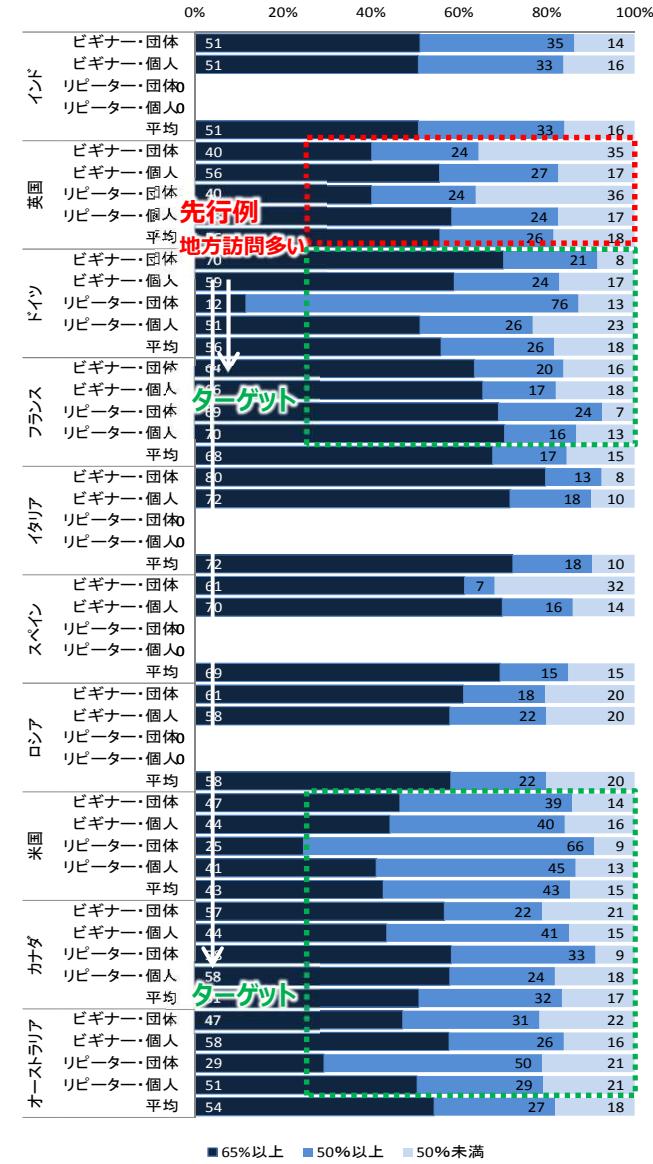
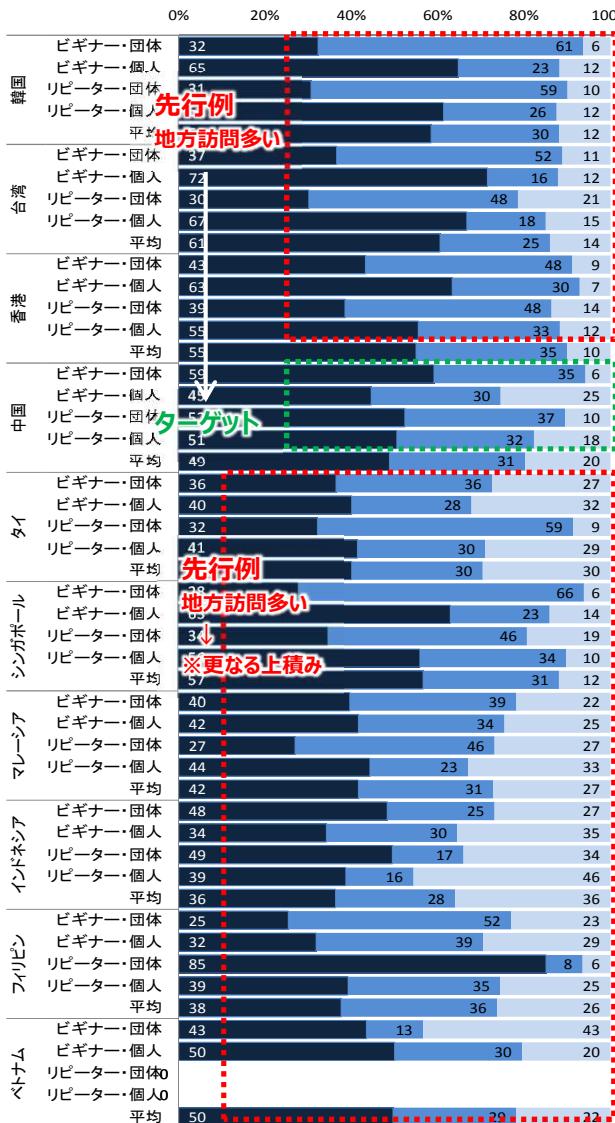
× 旅行経験2区分  
(ビギナー/リピーター)

× 旅行形態2区分  
(団体/個人)

- その結果、**東南アジア諸国**  
(インドネシア、マレーシア等) や**英國(団体)**の訪日客が、**50%未満**の県への訪問率が高い。

- **韓国、台湾、香港**では、**団体旅行者**の、**50~65%**帯の県への訪問率が高い特徴がある。

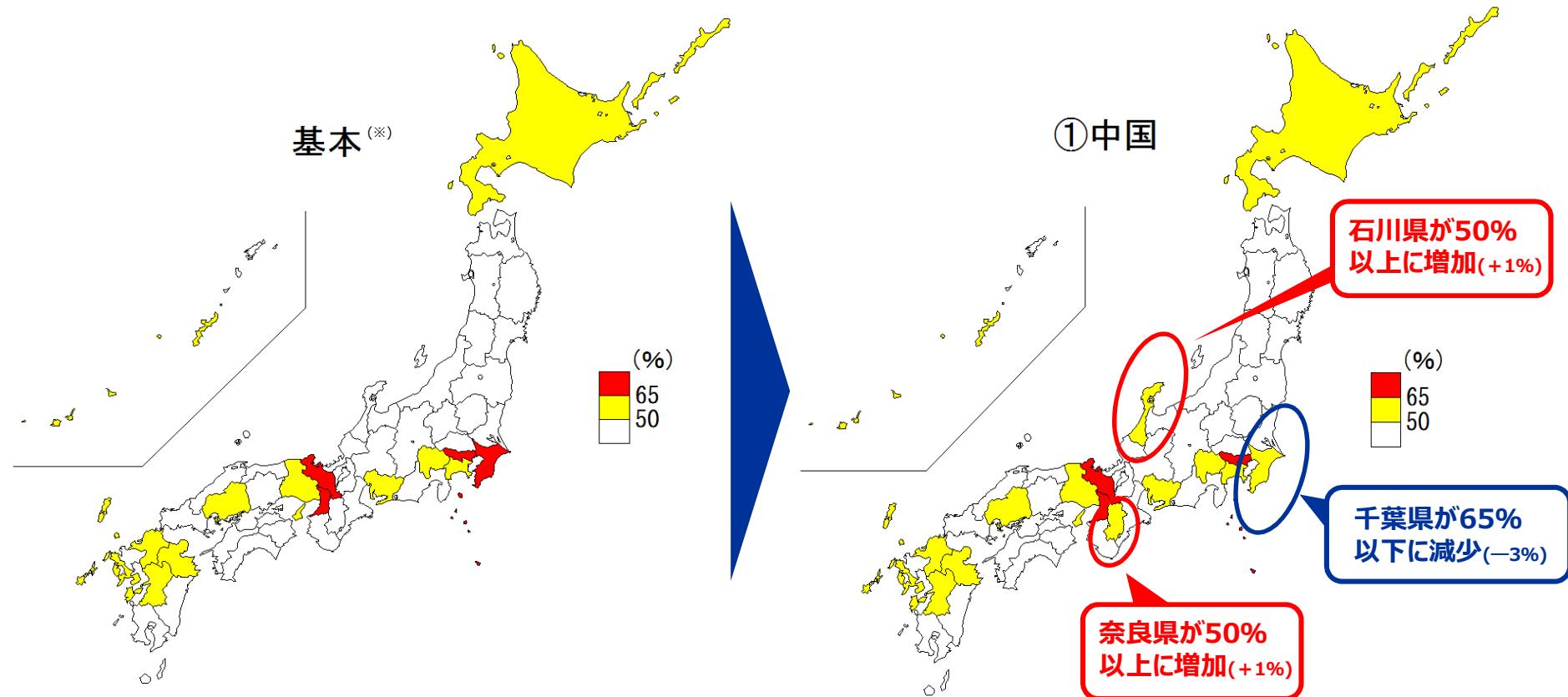
表 将来予測(交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持)に基づく3000万人時代の属性別地方別シェア



➡ 地方に訪日外国人旅行者を呼び込むためには、「**団体**」をターゲットにするのが効率的。  
お手本は、**韓国・台湾・香港や東南アジア、英國の団体客**。ターゲットは**中国、欧米**。

## 4.3 (4) シナリオに基づく予測 ケース①：中国・団体客の地方への誘導シナリオ

- 地方訪問率が低い中国・団体客について、韓国・台湾・香港の平均地方訪問率になった状況を想定。
- 混雑の目安となる宿泊施設設定員稼働率65%以上の地域をみると、千葉県の稼働率が65%未満に抑えられ、奈良県、石川県が50%を上回る等、若干の変化が生じた。

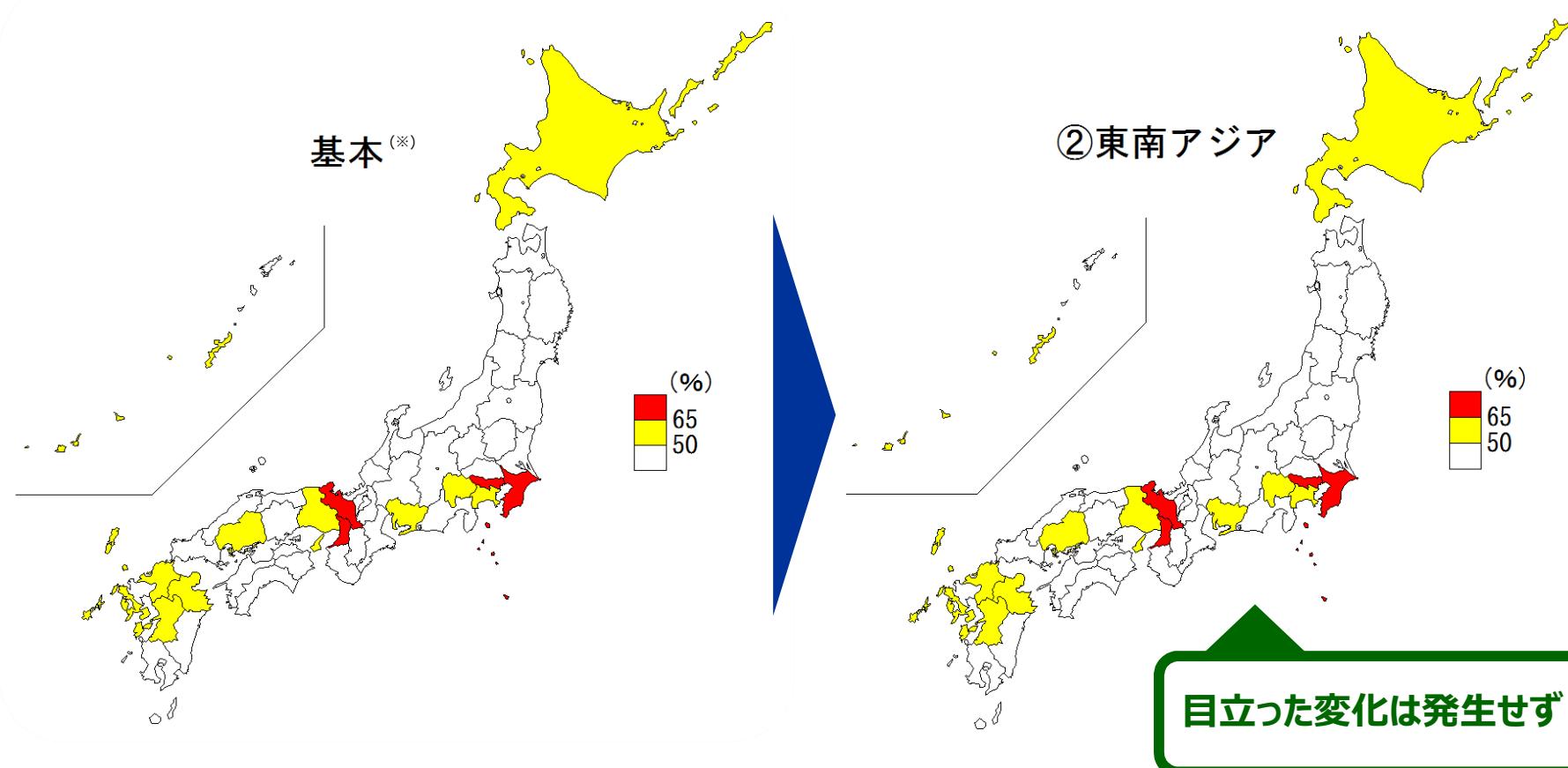


(※)以下を前提とした、訪日外国人旅行者数3000万人時代における国内訪問地域分布の予測結果

訪日外国人旅行者総数の予測：交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持、国内訪問地域分布の予測：訪日経験シェア・訪日形態シェアは現状維持

## 4.3 (4) シナリオに基づく予測結果 ケース②：東南アジア市場の拡大シナリオ

- 地方訪問率が高い東南アジア各国の訪日外国人旅行者数シェアを拡大。
- 具体的には、訪日外国人旅行者総数に占める東南アジア各国（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）及びインドのシェアが、**2015年の10.7%から倍増にあたる21.3%、557万人に増加した状況**を想定。
- 地域によっては宿泊施設定員稼働率が1%前後の増減となったが、目立った変化は生じなかった。

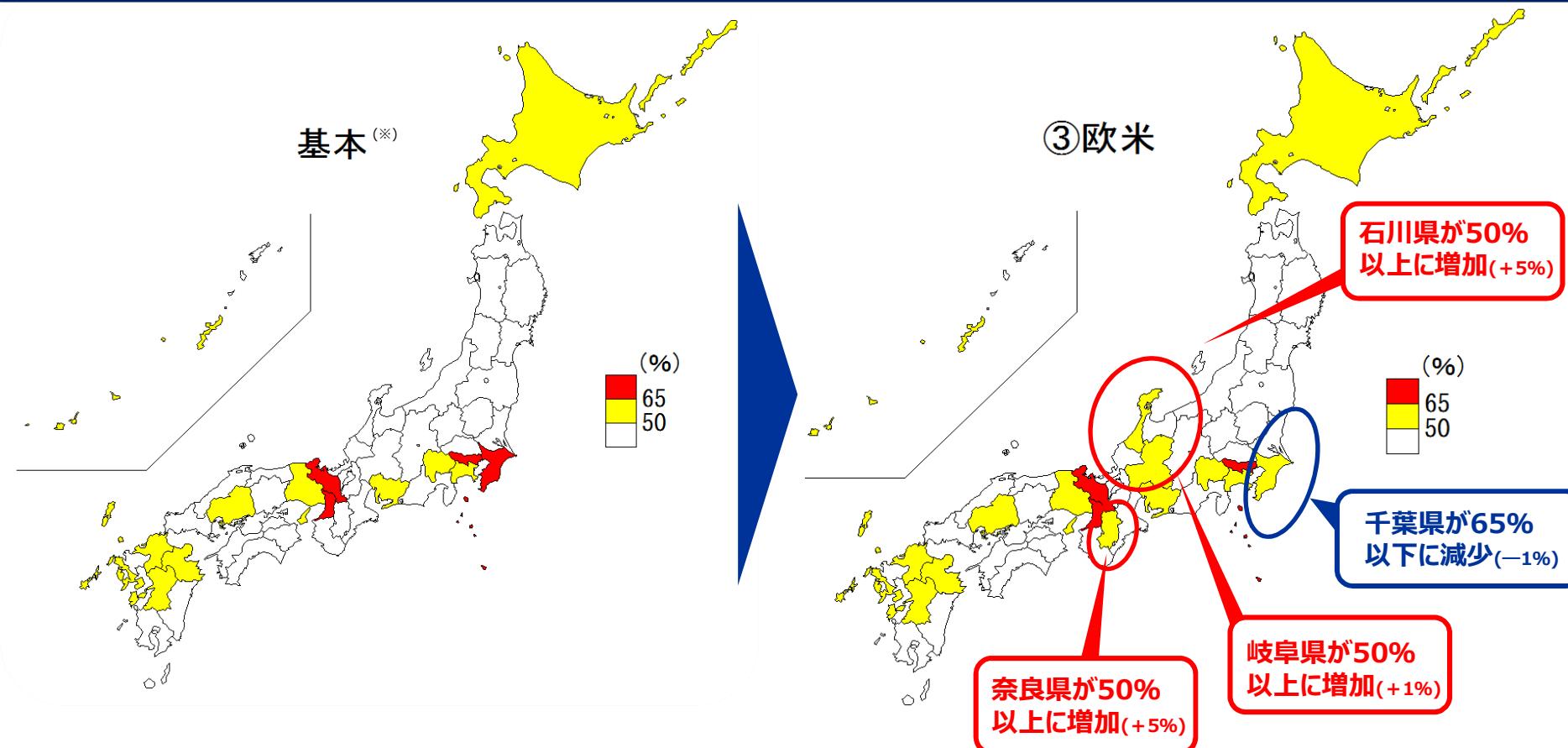


(※)以下を前提とした、訪日外国人旅行者数3000万人時代における国内訪問地域分布の予測結果

訪日外国人旅行者総数の予測：交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持、国内訪問地域分布の予測：訪日経験シェア・訪日形態シェアは現状維持

## 4.3 (4) シナリオに基づく予測結果 ケース③：欧米市場の拡大及び地方への誘導シナリオ

- 地方訪問率が低い欧米各国の訪日外国人旅行者を、地方訪問率の高い英国・団体並みにした上で、欧米市場全体のシェアを拡大。
- 具体的には、アメリカ、カナダ、ドイツ、フランスからの団体客（ビギナー/リピーター別）の国内訪問地分布が、現状の英国・団体客（ビギナー/リピーター別）の訪問地分布と同じになると想定。また、訪日外国人旅行者総数に占める欧米全体のシェアが、**2015年の9.2%から倍増にあたる18.5%、482万人に増加した状況を想定。**
- 混雑の目安となる宿泊施設設定員稼働率65%以上の地域をみると、千葉県の稼働率が65%未満に抑えられ、奈良県、岐阜県が50%を上回る等、若干の変化が生じた。



(※)以下の前提とした、訪日外国人旅行者数3000万人時代における国内訪問地域分布の予測結果

訪日外国人旅行者総数の予測：交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持、国内訪問地域分布の予測：訪日経験シェア・訪日形態シェアは現状維持

## 【訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する調査研究】

### 4.3 (4) シナリオに基づく予測 まとめ

- 3000万人時代の都道府県別宿泊者数および宿泊施設稼働率をみると、ケース③欧米市場の拡大及び地方への誘導シナリオの時に、宿泊施設稼働率50%未満の都道府県が最も少なくなる結果となった。

表 ケース別の都道府県別宿泊者数および宿泊施設設定員稼働率

都道府県	基本(※)		①中国		②東南アジア		③欧米	
	宿泊数	稼働率	宿泊数	稼働率	宿泊数	稼働率	宿泊数	稼働率
北海道	13,786	54%	13,786	54%	14,326	55%	13,617	54%
青森県	1,057	36%	1,161	36%	1,095	36%	3,005	39%
岩手県	517	40%	572	40%	532	40%	1,787	42%
宮城県	2,455	46%	2,916	46%	2,562	46%	4,499	47%
秋田県	552	41%	641	41%	528	41%	1,152	42%
山形県	594	36%	709	37%	564	36%	856	37%
福島県	1,311	46%	1,423	46%	1,456	46%	1,600	46%
茨城県	5,012	41%	5,882	41%	5,033	41%	6,055	41%
栃木県	2,810	43%	3,207	44%	2,829	43%	3,587	44%
群馬県	2,013	44%	2,202	44%	2,170	44%	2,401	45%
埼玉県	11,272	47%	14,103	48%	11,157	47%	13,773	48%
千葉県	14,713	65%	12,155	62%	14,848	65%	14,265	65%
東京都	102,462	78%	88,483	73%	103,872	78%	105,290	79%
神奈川県	22,855	63%	22,855	63%	23,502	64%	24,884	64%
新潟県	2,342	37%	2,842	38%	2,585	37%	2,975	38%
富山県	939	41%	1,031	41%	1,035	41%	1,145	42%
石川県	1,617	50%	1,946	51%	1,606	50%	2,761	54%
福井県	631	34%	723	34%	675	34%	646	34%
山梨県	3,873	55%	3,873	55%	3,842	55%	3,720	54%
長野県	4,111	41%	4,623	42%	4,205	41%	6,188	43%
岐阜県	4,037	48%	4,262	49%	4,651	50%	5,024	50%
静岡県	4,087	45%	4,724	46%	4,290	45%	6,242	47%
愛知県	18,118	56%	18,118	56%	18,677	57%	18,115	56%
三重県	2,142	48%	2,510	48%	2,276	48%	2,650	48%
滋賀県	2,017	44%	2,292	45%	2,200	44%	2,518	45%
京都府	23,602	72%	19,788	67%	23,454	72%	24,556	73%
大阪府	53,462	91%	44,464	84%	52,817	90%	50,412	88%
兵庫県	12,072	51%	12,072	51%	11,635	51%	12,211	51%
奈良県	2,445	49%	2,802	50%	2,580	50%	4,174	54%
和歌山県	1,557	44%	1,806	45%	1,513	44%	2,281	47%
鳥取県	382	46%	425	46%	404	46%	924	48%
島根県	656	39%	826	39%	730	39%	684	39%
岡山県	2,068	41%	2,337	41%	2,451	41%	2,817	42%
広島県	5,418	54%	5,418	54%	5,743	55%	5,998	55%
山口県	1,752	41%	2,081	42%	1,746	41%	4,523	44%
徳島県	646	42%	801	42%	623	42%	896	43%
香川県	844	41%	933	41%	826	41%	1,539	43%
愛媛県	1,333	40%	1,489	40%	1,551	40%	2,687	42%
高知県	742	32%	825	32%	822	32%	907	32%
福岡県	21,847	60%	21,847	60%	20,869	59%	21,305	59%
佐賀県	795	42%	953	43%	800	42%	1,021	43%
長崎県	2,933	51%	2,933	51%	2,938	51%	3,577	52%
熊本県	2,383	51%	2,383	51%	2,518	51%	2,709	52%
大分県	4,927	53%	4,927	53%	5,727	54%	4,587	52%
宮崎県	361	39%	385	40%	392	40%	754	44%
鹿児島県	1,265	44%	1,463	44%	1,301	44%	2,065	46%
沖縄県	10,005	56%	10,005	56%	9,479	55%	12,595	60%
合計	376,818	54%	358,003	53%	381,433	54%	411,978	55%

(基本ケースとの差)

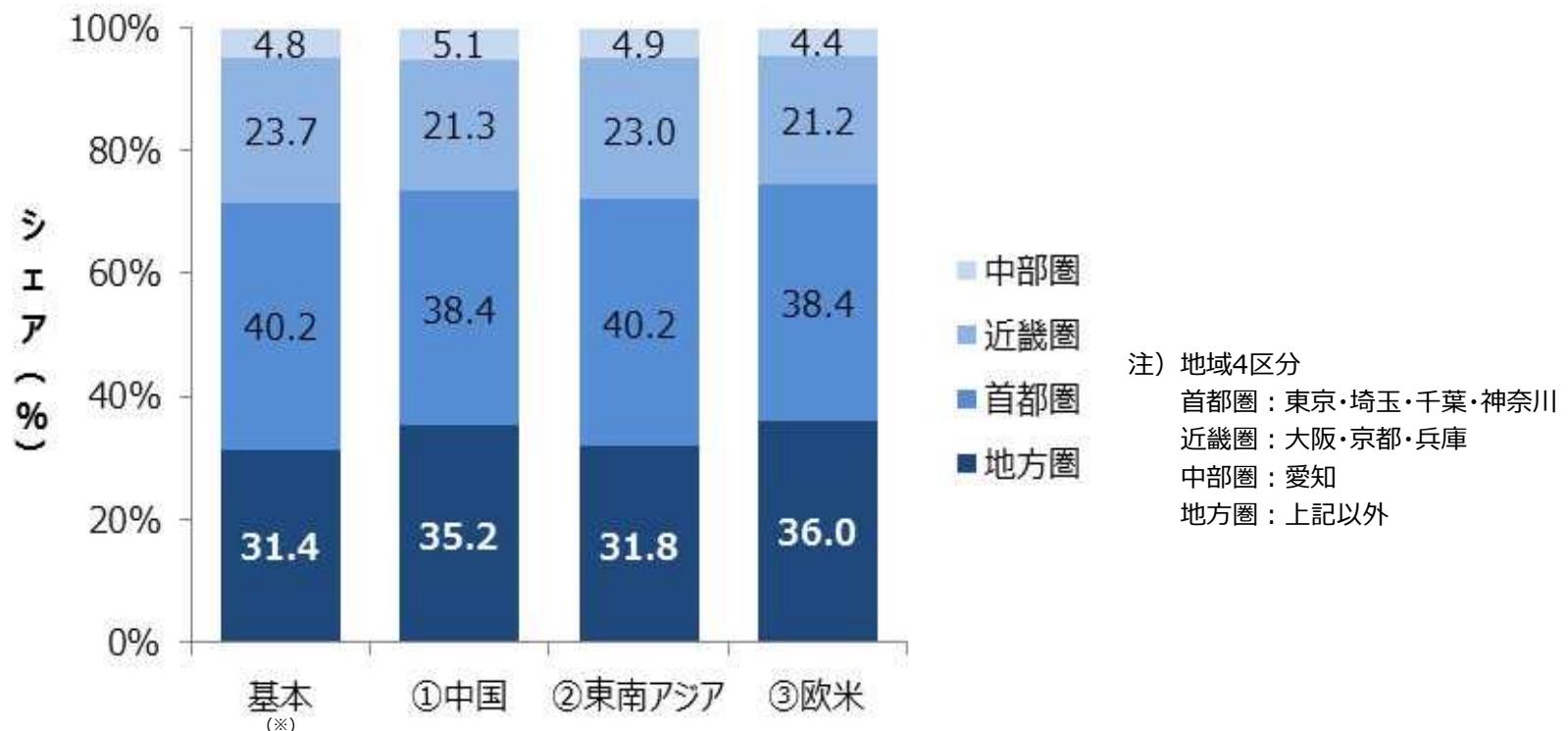
都道府県	①中国		②東南アジア		③欧米	
	宿泊数	稼働率	宿泊数	稼働率	宿泊数	稼働率
北海道	-	-	540	0.6%	▲169	▲0.2%
青森県	104	0.1%	38	0.0%	1,948	2.4%
岩手県	56	0.1%	15	0.0%	1,270	2.6%
宮城県	461	0.3%	107	0.1%	2,044	1.2%
秋田県	89	0.2%	▲24	▲0.0%	600	1.0%
山形県	115	0.1%	▲30	▲0.0%	262	0.3%
福島県	112	0.0%	145	0.0%	289	0.1%
茨城県	870	0.3%	20	0.0%	1,042	0.3%
栃木県	397	0.2%	19	0.0%	778	0.4%
群馬県	189	0.1%	158	0.1%	388	0.2%
埼玉県	2,832	0.8%	▲115	▲0.0%	2,502	0.7%
千葉県	▲2,559	▲3.1%	134	0.2%	▲448	▲0.5%
東京都	▲13,979	▲4.9%	1,410	0.5%	2,828	1.0%
神奈川県	-	-	647	0.3%	2,029	1.0%
新潟県	500	0.3%	243	0.2%	633	0.4%
富山県	91	0.3%	96	0.3%	206	0.6%
石川県	329	1.3%	▲11	▲0.0%	1,144	4.4%
福井県	92	0.1%	45	0.0%	15	0.0%
山梨県	-	-	▲31	▲0.1%	▲154	▲0.7%
長野県	512	0.5%	94	0.1%	2,076	1.9%
岐阜県	225	0.5%	613	1.4%	987	2.3%
静岡県	636	0.6%	203	0.2%	2,155	2.0%
愛知県	-	-	560	0.4%	▲2	▲0.0%
三重県	368	0.4%	134	0.1%	508	0.5%
滋賀県	275	0.7%	183	0.5%	501	1.3%
京都府	▲3,814	▲4.4%	▲147	▲0.2%	955	1.1%
大阪府	▲8,998	▲6.9%	▲645	▲0.5%	▲3,051	▲2.3%
兵庫県	-	-	▲437	▲0.3%	139	0.1%
奈良県	357	1.1%	135	0.4%	1,729	5.2%
和歌山県	248	1.0%	▲44	▲0.2%	723	3.0%
鳥取県	43	0.2%	22	0.1%	542	2.5%
島根県	170	0.3%	74	0.1%	28	0.1%
岡山県	269	0.3%	383	0.4%	750	0.8%
広島県	-	-	325	0.4%	580	0.7%
山口県	329	0.2%	▲6	▲0.0%	2,772	2.1%
徳島県	155	0.3%	▲23	▲0.1%	250	0.6%
香川県	89	0.3%	▲18	▲0.1%	695	2.6%
愛媛県	157	0.2%	218	0.3%	1,354	1.9%
高知県	83	0.1%	80	0.1%	164	0.2%
福岡県	-	-	▲978	▲0.7%	▲542	▲0.4%
佐賀県	158	0.7%	5	0.0%	227	1.0%
長崎県	-	-	5	0.0%	644	1.7%
熊本県	-	-	135	0.5%	326	1.1%
大分県	-	-	800	1.6%	▲340	▲0.7%
宮崎県	24	0.3%	30	0.3%	393	4.2%
鹿児島県	197	0.5%	36	0.1%	800	2.2%
沖縄県	-	-	▲527	▲0.7%	2,590	3.6%
合計	▲18,815	▲0.8%	4,615	0.1%	35,160	0.9%

(※)以下を前提とした、訪日外国人旅行者数3000万人時代における国内訪問地域分布の予測結果  
訪日外国人旅行者総数の予測：交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持、 国内訪問地域分布の予測：訪日経験シェア・訪日形態シェアは現状維持

## 4.3 (4) シナリオに基づく予測 まとめ

- 訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布の指標として、全国を「首都圏／近畿圏／中部圏／地方圏」の4地域に区分し、4地域別の訪日外国人旅行者の延べ宿泊者数を確認した。地方圏のシェアは、基本ケース(※)31.4%に対して、最大のケース③で36.0%まで増加する結果となった。
- 地方部への誘客をさらに促すためには、現状の訪問地域分布パターンを前提としたシェアの変化では不十分であり、抜本的な取組みが必要であると考えられる。

ケース別の訪日外国人延べ宿泊者数の地域4区分シェア



(※)以下を前提とした、訪日外国人旅行者数3000万人時代における国内訪問地域分布の予測結果

訪日外国人旅行者総数の予測：交通サービス水準・魅力度関連指標は現状維持、国内訪問地域分布の予測：訪日経験シェア・訪日形態シェアは現状維持